

まずは、東川町の概要

■町の特色・特徴的な取り組みとそのキーワード

写真文化首都「写真の町」

- ・1985年「写真の町」宣言
- ・2014年「写真文化首都」宣言
- ・東川町国際写真フェスティバル
- ・写真甲子園 etc...

水が豊かな町

- ・大雪山が生み出す豊かな水資源
- ・全戸が地下水で生活
- ・上水道がないまち etc...

大雪山・旭岳の町

- ・北海道最高峰「旭岳」
- ・2291m
- ・大雪山国立公園の一部を有する etc...

お米の町

- ・高品質ブランド米「東川米®」
- ・単一農協、JAひがしかわ
- ・ゆめぴりかコンテスト最高金賞
- ・2020年 公設民営酒造誕生 etc...

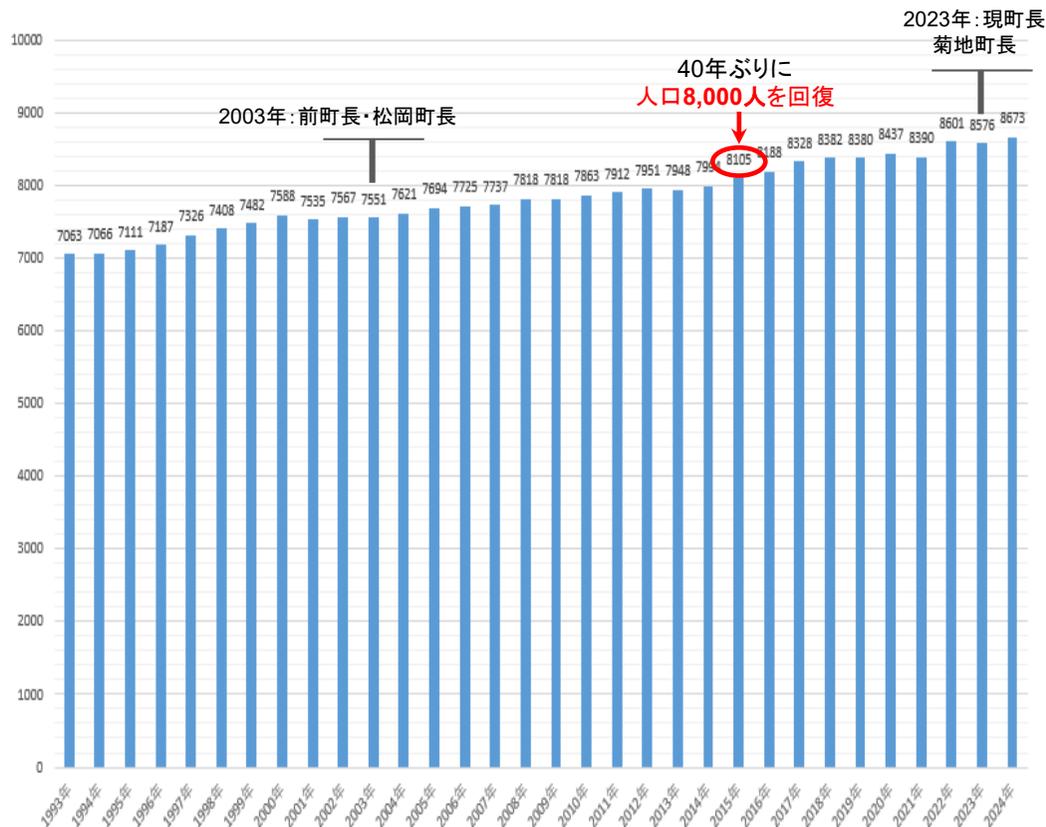
木工家具の町

- ・「旭川家具」の3割の産地
- ・2021年「椅子の日」制定
- ・建築家・隈研吾さんとの連携
- ・君の椅子プロジェクト etc...

適疎な町

- ・25年間人口が増え続ける町
- ・「適当に疎がある」状態
- ・2022年「ゼロカーボンに取り組む適疎な町」宣言 etc...

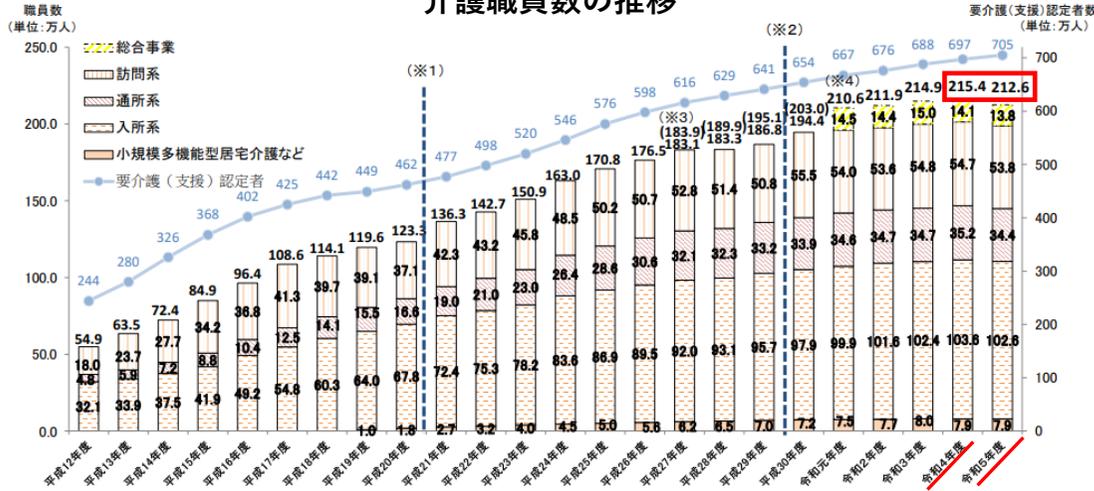
■30年にわたって、ゆるやかに人口が増加



2024年12月30日現在
人口: 8,673人 (うち外国人535人)
面積: 247.30km²

■施設や在宅サービスを支える介護職員不足の深刻化

介護職員数の推移



【今後の展望と必要な人材数】

厚生労働省が令和6年7月に発表した「第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量に基づき都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると2026年度には約240万人（+約25万人（6.3万人/年）、2040年度には約272万人（+約57万人（3.2万人/年）もの介護人材が必要とされています。

国においては、「介護職員の処遇改善」「多様な人材の確保・育成」「離職防止・定着促進・生産性向上」「介護職の魅力向上」「外国人材の受入環境の整備」など総合的な介護人材確保対策に取り組む方針。

※日本の高齢化率

全国：29.1%（3,623万人）※令和5年10月1日
 北海道：33.1%（166万人）※令和6年1月1日
 東川町：31.7%（2,708人）※令和7年3月末

第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数 全国集計



厚生労働省 第9期介護保険事業に基づく介護職員の必要数について
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41379.htmlより引用

【外国人介護福祉人材育成支援協議会の設立】

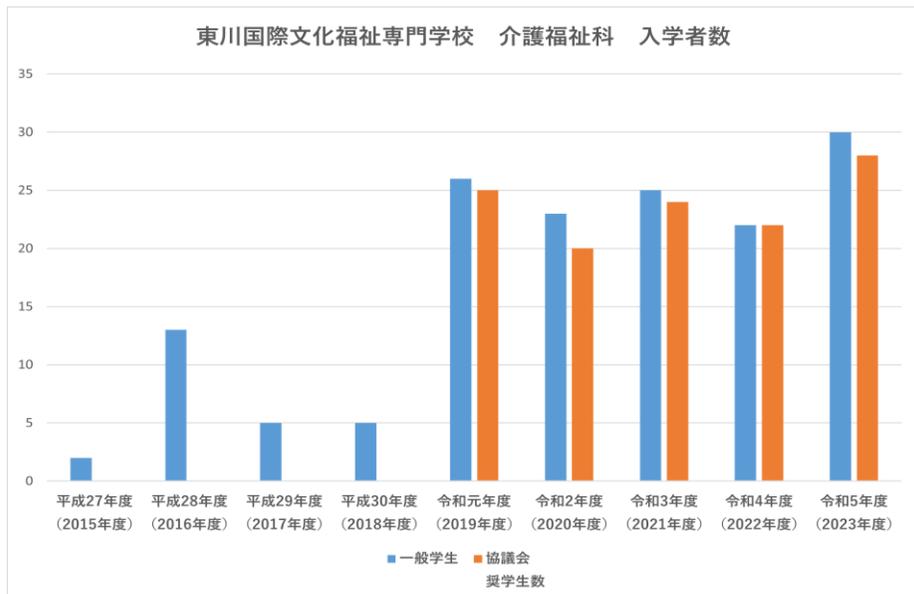
高齢化の影響により介護施設の閉鎖や縮小が進む中、高齢者が安心して暮らし続けるためには介護人材の育成が急務です。

自治体が共同でこうした社会課題を克服するため、令和元年に「外国人介護福祉人材育成支援協議会」を設立。

この取り組みは高齢化・介護人材不足という全国的課題に対する先進的な挑戦であり、令和7年度現在までに25市町村に73名の外国人介護福祉士を送り出しました。

外国人材は「補充」ではなく、「地域の担い手」として社会の一翼を担い活躍しています。

■ 「多文化共生」と「地域福祉の土台」の形成



これまでの主な出身国

インドネシア、ベトナム、韓国、台湾、ネパール、タイ、フィリピン、モンゴル、カンボジア、中国、スリランカ、マレーシア

計 12カ国 123名

(タイ・中国・台湾・ベトナム・韓国に留学支援センターを設置)

【外国人福祉人材の受入れ】

韓国人学生の留学受け入れをきっかけに、町と学校が連携して外国人留学生の受入体制を整備しました。「写真甲子園」を通じたホームステイ交流が地域に根付く文化としてあり、外国人留学生との関係構築も後押ししました。また、EPA制度により来日しながらも国家資格に不合格となり帰国を余儀なくされた人材の再調整を支援しています。

外国からの人材はインドネシア、中国、タイの順に多くなっています。

東川町、10月から受け入れ

上川管内東川町の佐藤文泰副町長らは22日、インドネシア・ジャワ島西部のガルト県で、県知事と会談し、介護福祉人材の育成に向けて連携協定を結ぶことで合意した。6月にも同県関係者が同町を訪れて正式に調印し、10月から留学生を受け入れる。

同町、北海道内32市町村でつくる外国人介護福祉人材育成支援協議会（事務局・東川国際文化福祉専門学校）、ガルト県の3者で協定を締結。同町内の町立日本語学校と、介護福祉を学べる専門学校で人材を受け入れ、その後は道内の小規模な自治体で働いてもらうことを想定している。

県知事公館で同町関係者5人と、県知事ら7人が協議し、日本側が負担する学費や寮費など協定内容を確認した。

同県は高齢化社会に向け、医療系学校卒業者に技術習得を促しており、アブドゥシ・シャクル・アミン知事は「若者が幅広く進路を選べるようになる」と期待。佐藤副町長は「互いの目的を一致させ、正式調印へ準備を進めたい」と話した。

（ガルト州渡辺愛梨）

協定内容について協議する東川町の佐藤文泰副町長（右から2人目）とガルト県のアブドゥシ・シャクル・アミン知事（同3人目）

2025年4月23日北海道新聞 社会面より引用

【事例】

ダウラヤン ピーター ジュニア イヌヤイさん（男性 フィリピン）
 介護福祉科を2021年（令和3）年3月に卒業。現在愛別町のグループホーム愛敬で勤務。外国人介護福祉人材育成支援協議会の奨学生として愛別町から支援をいただき勤務3年目を迎えた令和5年7月、母国の奥様アイビさんと2歳のサチちゃんを愛別町によんで家族で暮らす。奥様とは2021年に結婚されフィリピンと日本と別々の生活が続いていました。車を購入し家族で住める住宅に移りました。アイビさんはフィリピンで英語の先生をしていましたが、今もオンラインで仕事をつづけながら日本語の勉強をしています。サチちゃんは日本のラーメンの麺と果物がだいすきとのこと。ピーターさんは町の消防団にも所属していて愛別町の住民として溶け込み、素晴らしい活躍をしています。ピーターさんは、後輩留学生が施設訪問した際にも、施設を紹介して必要な助言をいただくことができました。



